東北建マネ協会

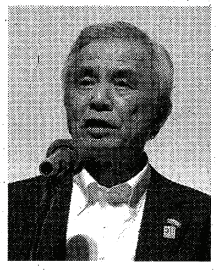
国の最新施策を学ぶ

技術講習会に150人

東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）は9日、仙台市内で2026年度の建設マネジメント技術講習会を開いた。東北地方整備局の職員4人が講師を務め、総合評価落札方式や働き方改革、iコンストラクションなどの取り組みを紹介。会場には約150人が参加し、発注者支援業務に必要な知識を深めた。講習内容は録画配信し、約670人が視聴する予定。

講習会は東北地域づくり協会との共催。発注者支援業務に携わる管理技術者、担当技術者らを対象に開催した。

あいさつで秋葉代表理事は、「国交省が進める最新の話題や重要な施策が盛り込まれ、会員にとって大変有意義な内容になると期待している」と述べ、発注者を支援する立場として「実力とマネジメント力を高め、品質の高い成果を提供していく必要がある」と強調した。



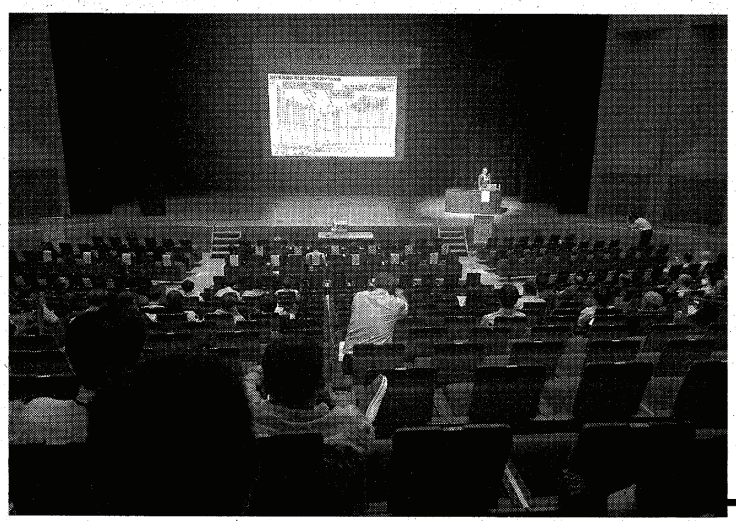
秋葉代表理事

講習では、東北地方整備局企画部の堀井一保技術調整管理官が「公共事業を取り巻く最近の話題」、尾形敏晴技術管理課課長補佐が「総合評価落札方式」、長嶺偉久技術管理課建設専門官が「働き方改革施策の取り組み等」、真野純平技術管理課課長補佐が「iコンストラクションの主な取り組み・最近の動向および発注者業務のプロセス改善」をテーマに、それぞれ説明した。

このうち堀井技術調整管理官は、本年度の取り組みのポイントとして、防災・減災、国土強靱化の推進や強い経済を支える施策を紹介。財政政策と一体となった取り組みのほか、国が計画する戦略産業クラスター計画、地域産業クラスター計画など、強い地域経済の構築に向けた主な施策について解説した。

東北地域での戦略産業クラスターの有望分野として「半導体」、「モビリティ」、「エネルギー」を取り上げた。

会場で受講した参加者には、継続学習制度（CPDS）の3ユニットが付与された。



最新の施策に関する講義を受けた

国土交通行政に理解深める

26年度技術講習会を開催

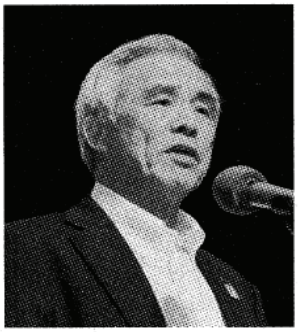
東北建設マネジメント技術協会

行政のCM（コンストラクションマネジメント）業務などを担当する技術者らが加盟している東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）は9日、2026年度の技術講習会を仙台市の日立システムズホールで開いた。東北地方整備局企画部の担当官らが公共工事の発注状況や入札制度について講義し、受講者らが国土交通行政について理解を深めた。

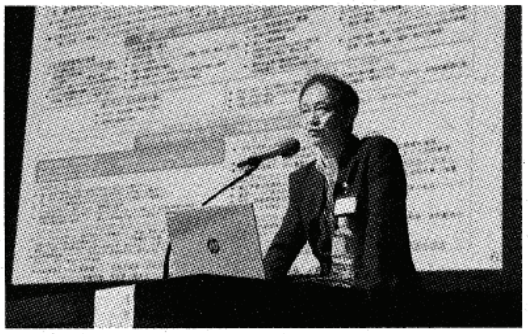
技術講習会は東北地域づくり協会が共催。会場で150人が受講したほか、オンラインで670人が視聴した。講義を前にあいさつした秋葉代表理事は、講師らが国交省の重要な施策や最近の話題について講義することに期待を寄せ「発注者を支援するわれわれとしては、求めに応えられる実力とマネジメント力の向上に取り組む必要がある。この講習を有意義なものにしてほしい」と受講者らに呼び掛けた。

講師は東北整備局企画部の堀井一保氏、尾形敏晴氏、長嶺偉久氏、真野純平氏の4人が務めた。

堀井氏は「公共事業を取り巻く最近の話題」をテーマに講演。東北整備局が所管する事業費の推移や傾向などを解説した。高市内閣が1日に示した「骨太の方針」の内容を説明しながら、これまでの方針とは異なる点を強調。「インフラ整備は長年、未来の投資不足によって緊縮財政が続いていた。今回の方針では、根本から予算を見直す意向が示された」と語った。その上で「方針には、強い経済の実現に向けた戦略的投資が明記された」と話し、公共事業が大きく前進していく予兆を示唆した。



秋葉代表理事

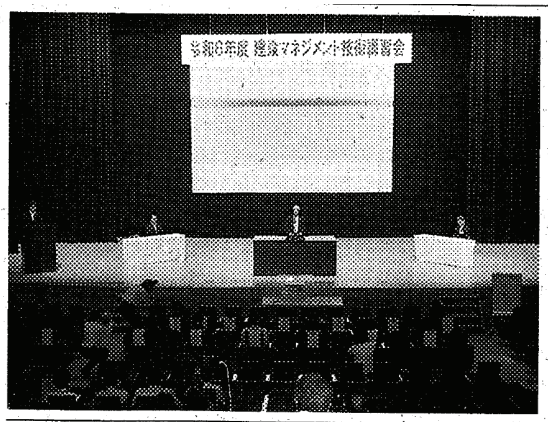


公共事業をテーマに講演する堀井氏

国の最新動向学ぶ

東北マネ技協講習会

東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）と東北地域づくり協会は、仙台市の日立システムズホール仙台で２０２６年度建設マネジメント技術講習会を開いた＝写真。オンライン参加の６７０人を含め、約８２０人の発注者支援業務に携わる技術者らが聴講し、国の最新動向などを学んだ。



秋葉代表理事は「発注者を支援するわれわれは、建設産業を取り巻く最近の動向に注意を払い、求められる技術力とマネジメント力の向上に積極的に取り組み、質の良い成果を提供していく必要がある。講習会は、国土交通省が進める最新の話題や重要な施策などを幅広く取り上げる大変有益な内容となっており、期待している」と話した。

講義では、東北地方整備局企画部の堀井一保技術調整管理官が「公共事業を取り巻く最近の動向」、同部技術管理課の尾形敏晴課長補佐が「総合評価落札方式について」、長嶺偉久建設専門官が「働き方改革施策の取組等」、真野純平課長補佐は「ｉ－Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎの主な取組・最近の動向および発注者支援業務のプロセス改善」について、それぞれ説明した。